平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月14日

上場会社名　株式会社 アルク　　上場取引所　JQ
コード番号　2496　URL　http://alc.irbridge.com/ja/Top.html
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平本　照麿
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 今西　英明　TEL 03-3323-1276

四半期報告書提出予定日　平成22年9月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	3,974	―	38	―	41	―	△38	―
22年1月期第2四半期	3,256	―	△228	―	△218	―	△169	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	△340.30	―
22年1月期第2四半期	△1,508.48	―

(注)22年1月期は決算期変更(毎年5月末日から毎年1月末日へ変更)により対前年同四半期(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)とは対象月が相違しておりますので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	5,667	1,474	25.6	12,886.53
22年1月期	5,662	1,505	26.3	13,226.84

(参考) 自己資本　23年1月期第2四半期　1,449百万円　22年1月期　1,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年1月期	―	0.00			
23年1月期(予想)			―	50.00	50.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,580	―	128	―	78	―	28	―	250.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

(注)22年1月期は決算期変更(毎年5月末日から毎年1月末日へ変更)により対前期(平成21年6月1日から平成22年1月31日まで)は変則8ヶ月期間であったことおよび対象月が相違しておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　―　）、　除外　―社　（社名　―　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年1月期2Q	112,500株	22年1月期	112,500株
② 期末自己株式数	23年1月期2Q	―株	22年1月期	―株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年1月期2Q	112,500株	22年1月期2Q	112,500株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……4
2. その他の情報 ……5
(1) 重要な子会社の異動の概要 ……5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……5
3. 四半期連結財務諸表 ……6
(1) 四半期連結貸借対照表 ……6
(2) 四半期連結損益計算書 ……7
【第２四半期連結累計期間】 ……7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……9
(5) セグメント情報 ……9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
4. （参考）四半期財務諸表（個別）……11
(1)（参考）四半期貸借対照表（個別）……11
(2)（参考）四半期損益計算書（個別）……12
【第２四半期累計期間】(参考)（個別)……12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の連結業績等に関する定性的情報は以下のとおりであります。

また、前連結会計年度の決算期変更（５月末日から１月末日）に伴い、当第２四半期連結累計期間（２月から７月まで）と比較対象とする前第２四半期連結累計期間（６月から11月まで）の月が異なるため、本文中の記載（全般およびセグメント別の業績等）についての前年同期比較を記載しておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の経済環境は、米国経済の個人消費が好調な背景もあり回復傾向を示し、わが国においても新興国の経済成長に伴って輸出や生産が増加し全体としては緩やかな回復基調を辿りましたが、設備投資や個人消費といった国内需要の本格的な回復には至っておらず、厳しい雇用・所得環境が続く中で景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する教育業界では、更なる国際競争力を求める社会情勢の潮流もあり、大手企業による社内公用語の英語化の発表などグローバル化教育に向ける一層の関心が高まった状況となりました。

このような状況の下、当社グループでは中期経営計画の各関連事業分野における重点課題解決に取り組むことで、グループ全体の経営の効率化、体質・組織強化を図り、企業価値の向上に注力してまいりました。当社グループの顧客である個人、大学・高専、高等学校等の教育機関、企業などへ顧客視点での製品・サービスの提供に取り組み、既存製品（出版物、eラーニング・紙による教材）・サービス（語学・マネジメント研修、ＩＴ学習環境）の販売促進として東京国際ブックフェアへの出展や語学キャンペーンの企画展開など強化推進してまいりました。

その結果、連結売上高は3,974百万円、営業利益は38百万円、経常利益は41百万円、四半期純損失は38百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

［教育事業］

当第２四半期連結累計期間では、通信教材（印刷物および音声データ）においては既存顧客の継続受講数と同顧客の紹介等による新規顧客獲得数は堅調に推移してまいりました。しかしながら、新規顧客獲得数は語学教育市場における広告モデルを軸としたＩＴ環境利用の無料コンテンツの台頭、手軽さのある他社提供の低価格通信教材の出現、社会・経済環境の悪化による個人所得の懸念などの影響もあり、未だ目標に至っておりません。eラーニング教材では、当社サービス名「アルクネットアカデミー２」のＡＳＰ（インターネットを経由して、サーバー上のアプリケーションソフトを利用するサービスの意。）環境によるサービスの提供、イントラネット（組織内部ネットワークの意。）環境による同システムサーバーの納品は、教育機関・企業等への販売が堅調に推移してまいりました。これは当社の顧客視点のソフト開発とグループ企業である株式会社アルク教育社の文教営業・企業営業による顧客ソリューション提案力による結果でもあります。

デジタル事業では、「語学＋マルチメディアコンテンツ」の企画開発およびその提供に注力してまいりました。これは主に当社が企画制作した製品（出版物・通信教材）の２次的な利用による派生製品であります。iPhone、アンドロイド携帯、iPadなど各種携帯端末向けのダウンロード形式によるコンテンツ販売は好調に推移してまいりました。

子ども英語事業では、親子で体験する語学留学として今夏の親子留学提供は好調な結果を得ることができました。更に当社グループでは、「アルクグローバルキッズプロジェクト」を立ち上げ、0歳から12歳までの子ども達が、将来、グローバル環境で通用する人材に育つようサポートする仕組みの提供を開始する準備を行ってまいりました。

また、電子書籍と教育コンテンツの相性の良さを生かした、新たな成果物提供の準備も行ってまいりました。

以上の結果により、売上高は2,084百万円、営業利益は308百万円となりました。

［出版事業］

当第２四半期連結累計期間における出版事業を取巻く環境は、米国アップル社による電子端末iPadの販売が開始されるなか、平成21年度の出版市場規模は２兆円を割り込んだ旨の発表もあり、より一層の厳しい既存の販売環境であると認識いたしました。

このような環境の下、更なるシリーズヒット作の模索、また出版物＝紙の既成概念を超えデジタル出版教材への展開も踏まえた編集企画力の強化に努め、特に語学+αとしてＥＳＰ（専門分野のための英語）シリーズの制作に注力してまいりました。出版事業で主に課題となっている、制作原価（紙代・印刷代・その他付帯コスト）や物流経費の高騰、販売窓口である書店の減少など依然として厳しい環境下にあります。そんな中にあって、Ａｍａｚｏｎ、楽天等のバーチャル書店では一般書店の一店舗当りの販売高と同様の販売高を伸ばすなど目覚しい躍進を遂げております。

出版事業を牽引する書店営業部および教育サービス開発部では、各書店との信頼関係の更なる強化とジャンル別キャンペーンの企画による販売促進活動と各顧客向けに様々なソリューション提案や販売協調体制を行ってまいりました。また教育機関向け学校採用品（教材・副教材として）の販売、大学生協向け教材販売の徹底強化を推進してまいりました。これにより全国的な書店の語学書売場スペースの微増、また教育機関・特に高等学校など学校採用実績数が増加してまいりました。

また当連結会計年度の開始の日より、出版物（単行本）のうち返品による在庫の簿価切り下げについての処理方法を変更いたしました。これにより返品高による原価率の増減が顕著に現れることとなり、前連結会計年度と比較すると売上原価が増加しております。なお、雑誌については書店等の流通販売高、広告売上高ともに引続きかなり厳しい状況となりました。

以上の結果により、売上高は1,115百万円、営業損失は58百万円となりました。

［研修事業］

当第２四半期連結累計期間における研修事業では、ギリシャ問題等による欧州経済の環境悪化や欧州経済２次リスクなどの懸念による世界経済情勢の一層の緊張、国内企業の業績の低迷と雇用・所得環境の先行き不透明感、政権交代および選挙などにより教育機関を含む諸官庁の予算凍結・見直しなどの影響による既受注案件の延期・凍結がありました。

当社グループ企業である株式会社アルク教育社の企業営業が提供する「グローバル人材を育成する総合ソリューション企業」として語学研修をより実践的なテーマとした国際コミュニケーション能力の育成プログラム、企業マネジメント能力強化を融合した研修プログラムの開発等、顧客ソリューションを研修効果のある顧客にあった様々なプログラム提供・提案に注力してまいりました。

以上の結果により、売上高は774百万円、営業利益は149百万円となりました。

［全社経費］

当第２四半期連結累計期間における全社経費については、中期経営計画の重点課題の解決に努めつつ、グループ全体の更なるブランド力強化のためのイベント出展などもあり、その結果361百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて４百万円増加し、5,667百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、3,764百万円となりました。これは主に現金及び預金が180百万円の増加、商品及び製品、仕掛品、貯蔵品などのたな卸資産が149百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、1,902百万円となりました。これは主に有形固定資産が３百万円の減少、無形固定資産が67百万円の減少、投資その他の資産が46百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、4,192百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ177百万円増加し、3,358百万円となりました。これは主に短期借入金が97百万円の増加、未払法人税等が78百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ142百万円減少し、834百万円となりました。これは主に長期借入金が133百万円の減少したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ31百万円減少し、1,474百万円となりました。これは主に利益剰余金が38百万円の減少、少数株主持分が６百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により332百万円の資金を獲得したことに対して、投資活動において113百万円および財務活動において40百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末と比較して175百万円増加の1,370百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は332百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を41百万円および減価償却費を152百万円計上し、たな卸資産の減少額が149百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
当第２四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は113百万円となりました。その主な要因は、有形および無形固定資産の取得に88百万円の資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
当第２四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は40百万円となりました。その主な要因は、短期借入金および長期借入金の借入と返済の純額が35百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社グループを取巻く経済環境は、引続き当社グループの業績へ極めて厳しい影響があると予想しております。
このような状況のなか、当社グループにおきましては引続き平成21年８月20日にてお知らせした中期経営計画の重点課題解決に取り組んでまいります。また、当社グループを取巻く潜在的な市場規模は、金融・経済のグローバル化の進展により、長期的にみて引続き拡大傾向にあるものと考えております。今後は、そういった市場の占有率を高めるべく、各事業セグメントを運営する現場で徹底したマーケティング強化と戦略。戦術策定およびその実行を行ってまいります。またそれによる永続的な収益性の向上とそれによる企業価値の増大を目指してまいります。
当連結会計年度（平成23年１月期）の業績予想につきましては、平成22年３月17日付発表「平成22年１月期決算短信」から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

・原価差異の配賦方法

合理的な算定方法による見積金額の計上により原価差異が生じた場合には、年度決算と比較して簡便な方法で実施しております。

・経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算値で計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目などの重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①棚卸資産の簿価切下げ方法の変更

棚卸資産のうち単行本については、従来、一定の回転期間を超えるものについては規則的に帳簿価額を切下げる方法によっておりましたが、昨今の出版市場の環境変化に鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、第１四半期連結会計期間より単行本のうち返品により受入れたものについては、個別に帳簿価額を処分見込価額（ゼロ）まで切下げる方法によっております。

この変更に伴う当第２四半期連結累計期間の損益への影響は売上原価を184,318千円（見込額）増加させ、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益を減少させる結果となっております。

なお、セグメント情報へ与える影響については、出版事業の営業費用に同額が影響し、営業利益を減少させる結果となっており、「3. 四半期連結財務諸表　（５）セグメント情報等［事業の種類別セグメント情報］（注）３」に記載しております。

②表示方法の変更

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第２四半期連結累計期間において区別掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」（当第２四半期連結累計期間は20千円）は重要性が減少したため、当第２四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年７月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,770	1,225,702
受取手形及び売掛金	1,301,011	1,292,002
商品及び製品	607,641	762,345
仕掛品	204,167	198,124
貯蔵品	52,001	53,307
その他	213,075	222,319
貸倒引当金	△19,163	△17,934
流動資産合計	3,764,504	3,735,868
固定資産		
有形固定資産	819,772	823,443
無形固定資産	487,186	554,604
投資その他の資産		
その他	597,425	557,320
貸倒引当金	△1,861	△8,467
投資その他の資産合計	595,563	548,852
固定資産合計	1,902,522	1,926,900
資産合計	5,667,027	5,662,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,337	455,432
短期借入金	1,706,454	1,608,724
未払法人税等	85,148	7,036
賞与引当金	30,886	43,030
返品調整引当金	74,643	88,532
その他	1,036,877	978,188
流動負債合計	3,358,347	3,180,945
固定負債		
長期借入金	774,215	907,262
退職給付引当金	38,836	42,773
負ののれん	2,221	1,747
その他	19,203	24,785
固定負債合計	834,477	976,569
負債合計	4,192,825	4,157,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金	375,437	375,437
利益剰余金	714,610	752,894
株主資本合計	1,449,735	1,488,019
新株予約権	3,119	2,729
少数株主持分	21,347	14,504
純資産合計	1,474,202	1,505,253
負債純資産合計	5,667,027	5,662,768

(2) 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年６月１日 至 平成21年11月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日)
売上高	3,256,896	3,974,440
売上原価	1,750,855	2,018,286
売上総利益	1,506,040	1,956,154
返品調整引当金戻入額	134,803	88,532
返品調整引当金繰入額	102,818	74,643
差引売上総利益	1,538,025	1,970,043
販売費及び一般管理費	1,766,033	1,931,949
営業利益又は営業損失（△）	△228,007	38,093
営業外収益		
受取利息	236	415
保険解約益	44,753	5,240
受取補償金	―	26,880
その他	1,591	2,431
営業外収益合計	46,582	34,966
営業外費用		
支払利息	29,247	26,556
為替差損	4,885	3,272
その他	2,604	1,445
営業外費用合計	36,738	31,273
経常利益又は経常損失（△）	△218,163	41,786
特別損失		
固定資産除却損	1,931	177
特別損失合計	1,931	177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△220,094	41,609
法人税、住民税及び事業税	30,391	81,615
法人税等調整額	△74,741	△8,894
法人税等合計	△44,349	72,721
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△6,040	7,172
四半期純損失（△）	△169,704	△38,283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年６月１日 至 平成21年11月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△220,094	41,609
減価償却費	151,906	152,392
のれん償却額	1,153	474
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,327	△5,376
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,886	△12,144
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△31,985	△13,889
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,109	△3,937
受取利息及び受取配当金	△239	△419
支払利息	29,247	26,556
固定資産除却損	1,931	177
売上債権の増減額（△は増加）	509,891	△2,401
たな卸資産の増減額（△は増加）	△91,928	149,967
仕入債務の増減額（△は減少）	△243,284	△31,094
前受金の増減額（△は減少）	48,531	38,660
未払金の増減額（△は減少）	7,460	10,759
未払消費税等の増減額（△は減少）	△19,632	38,348
その他	△78,814	△30,090
小計	61,591	359,592
利息及び配当金の受取額	297	494
利息の支払額	△29,145	△26,644
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△43,678	△768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,935	332,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△95,300
定期預金の払戻による収入	54,000	90,700
有形固定資産の取得による支出	△9,615	△28,361
無形固定資産の取得による支出	△44,949	△59,674
連結子会社株式の追加取得による支出	△8,050	－
保険積立金の払戻による収入	87,958	10,000
差入保証金の差入による支出	△20	－
差入保証金の回収による収入	14,000	－
短期貸付けによる支出	△1,840	△1,040
短期貸付金の回収による収入	1,010	1,430
その他	△37,293	△31,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,799	△113,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,356,500	4,900,000
短期借入金の返済による支出	△3,936,920	△4,828,970
長期借入れによる収入	275,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△469,075	△406,347
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,284	△5,401
配当金の支払額	△16,382	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,837	△40,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,196	△2,711
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	184,906	175,467
現金及び現金同等物の期首残高	969,706	1,195,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,154,612	1,370,670

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年７月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年６月１日　至　平成21年11月30日)

	教育事業（千円）	出版事業（千円）	研修事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,627,254	892,003	737,637	3,256,896	－	3,256,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,627,254	892,003	737,637	3,256,896	－	3,256,896
営業利益又は営業損失（△）	97,844	△39,114	62,188	120,918	(348,926)	△228,007

（注）１　事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

２　各事業の主な製品およびサービス

(1)教育事業……通信教育用教材、ｅラーニング・デジタル教材、子供英語教室、ジュニア留学斡旋、イベント

(2)出版事業……単行本、月刊誌、季刊誌（ＭＯＯＫ誌）

(3)研修事業……国内・海外研修

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年７月31日)

	教育事業（千円）	出版事業（千円）	研修事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,084,052	1,115,798	774,590	3,974,440	－	3,974,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,084,052	1,115,798	774,590	3,974,440	－	3,974,440
営業利益又は営業損失(△)	308,896	△58,432	149,202	399,666	(361,572)	38,093

（注）１　事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

２　各事業の主な製品およびサービス

(1)教育事業……通信教育用教材、ｅラーニング・デジタル教材、子供英語教室、ジュニア留学斡旋、イベント

(2)出版事業……単行本、月刊誌、季刊誌（ＭＯＯＫ誌）

(3)研修事業……国内・海外研修

３　「2. その他の情報　（３）会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、当連結会計年度の開始の日より、棚卸資産の評価のうち単行本の返品による簿価切下げの方法を変更し、当該棚卸資産帳簿価額をゼロといたしました。この変更に伴い「出版事業」の営業費用は184,318千円（見込額）増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年６月１日　至　平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年７月31日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年６月１日　至　平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年７月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年７月31日）

該当事項はありません。

4. （参考）四半期財務諸表（個別）

（注） この四半期財務諸表（個別）は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 (平成22年７月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,274	500,675
受取手形	1,080	14,000
売掛金	1,181,843	1,190,555
商品及び製品	605,925	760,300
仕掛品	198,460	197,585
貯蔵品	52,001	53,307
その他	123,459	165,125
貸倒引当金	△11,184	△17,687
流動資産合計	2,787,861	2,863,861
固定資産		
有形固定資産	782,419	772,446
無形固定資産	394,495	498,458
投資その他の資産		
その他	552,646	512,022
貸倒引当金	△1,686	△2,633
投資その他の資産合計	550,960	509,389
固定資産合計	1,727,875	1,780,294
資産合計	4,515,736	4,644,155
負債の部		
流動負債		
支払手形	－	19,676
買掛金	335,939	330,039
短期借入金	955,600	794,570
1年内返済予定の長期借入金	726,806	702,608
未払法人税等	6,127	3,841
賞与引当金	－	15,991
返品調整引当金	74,643	88,532
その他	563,685	683,902
流動負債合計	2,662,801	2,639,161
固定負債		
長期借入金	721,579	840,598
退職給付引当金	38,836	42,773
その他	12,379	15,625
固定負債合計	772,794	898,997
負債合計	3,435,596	3,538,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,687	359,687
資本剰余金	375,437	375,437
利益剰余金	341,895	368,141
株主資本合計	1,077,020	1,103,266
新株予約権	3,119	2,729
純資産合計	1,080,139	1,105,996
負債純資産合計	4,515,736	4,644,155

（注） この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)（参考）四半期損益計算書（個別）

【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成21年６月１日 至 平成21年11月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日）
売上高	2,103,919	2,183,451
売上原価	1,057,468	1,279,576
売上総利益	1,046,451	903,875
返品調整引当金戻入額	134,803	88,532
返品調整引当金繰入額	102,818	74,643
差引売上総利益	1,078,436	917,764
販売費及び一般管理費	1,311,768	945,081
営業損失（△）	△233,332	△27,317
営業外収益		
受取利息	980	864
受取配当金	26,733	12,254
その他	12,260	6,984
営業外収益合計	39,973	20,103
営業外費用		
支払利息	27,394	25,143
為替差損	1,253	987
その他	1,204	1,445
営業外費用合計	29,853	27,576
経常損失（△）	△223,211	△34,790
特別損失		
固定資産除却損	62	177
特別損失合計	62	177
税引前四半期純損失（△）	△223,274	△34,967
法人税、住民税及び事業税	2,881	2,881
法人税等調整額	△88,517	△11,602
法人税等合計	△85,636	△8,721
四半期純損失（△）	△137,637	△26,246

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。